

前回の企画部会の指摘事項を 踏まえた関連資料

- ・人口推計について ……1
- ・GAPについて ……4

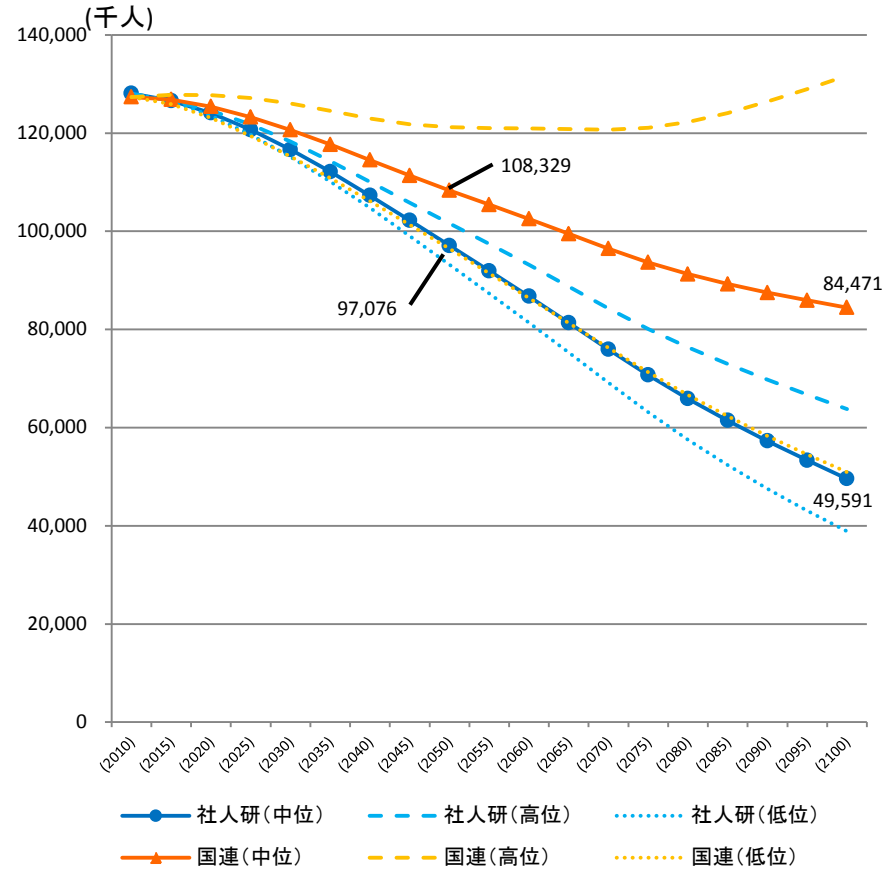
1. 人口推計について

(1) 国連の人口推計と国立社会保障・人口問題研究所推計の人口推計の違いについて

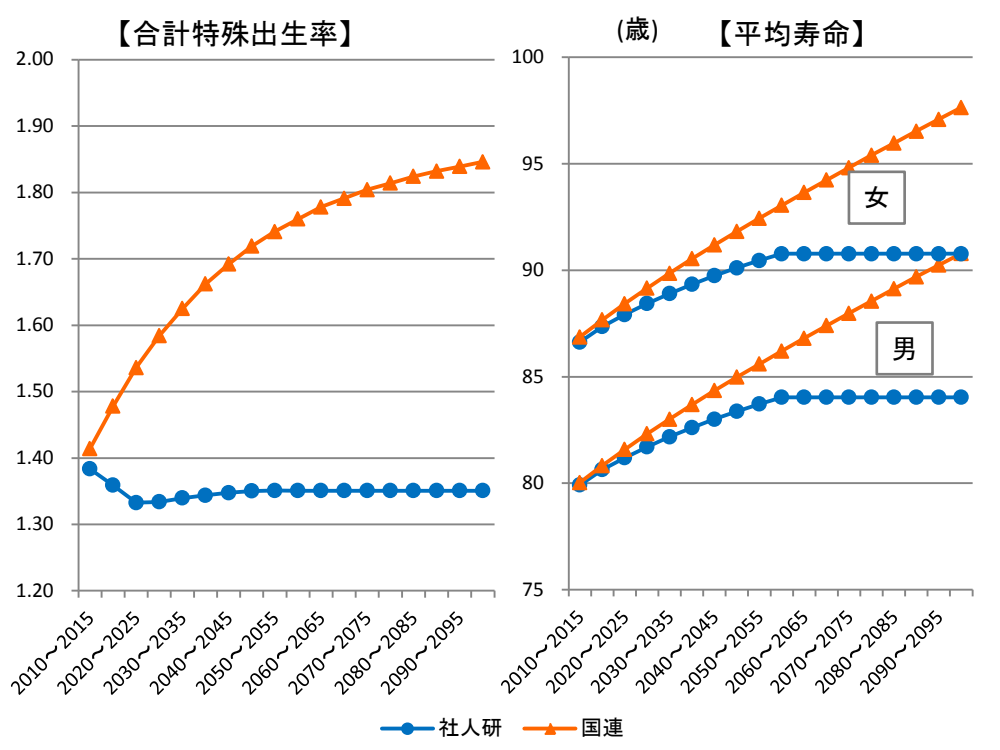
- 国連の人口推計と国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の人口推計について、中位推計でみると2050年時点においては約1100万人の差。
- この差は、主に推計に用いた合計特殊出生率※1の値の違いによるもので、国連推計は人口置換水準※2(概ね2.1)に収斂すると仮定して算出した合計特殊出生率を、一方、社人研では近年の結婚、出生の実績をもとに算出した合計特殊出生率(概ね1.35)を用いている。

○日本の将来総人口推計

・推計基準：2010年10月1日人口



○推計に用いた合計特殊出生率(中位)、平均寿命(中位)



【合計特殊出生率の仮定】
 国連：人口置換水準※に収斂すると仮定して算出
 社人研：近年の結婚、出生実績をもとに算出

【平均寿命の仮定】
 国連：平均寿命のトレンドに対応した特定のモデルを設定
 社人研：年齢ごとの死亡率の変化を当てはめたモデルを設定

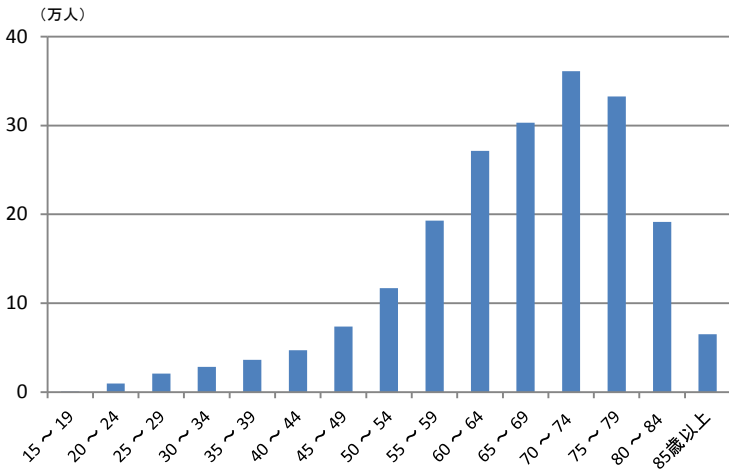
【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
 (中位：出生・死亡中位、高位：出生・死亡高位、低位：出生・死亡低位)、
 国連2012推計(中位：出生中位、高位：出生高位、低位：出生低位)

※1 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当(現在の日本は1.41)
 ※2 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準(現在の日本は2.07)

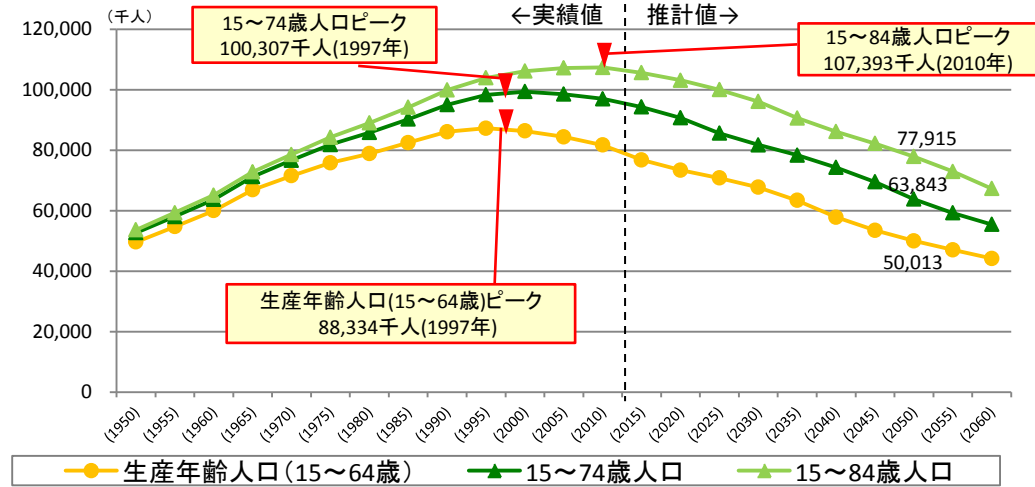
(2) 生産年齢人口と一定の年齢階層の人口推移の比較

- ・労働力の中核をなす年齢人口を表す生産年齢人口は15～64歳とされているが、基幹的農業従事者※¹の人口の年齢層をみると、70～74歳が最も多く、80～84歳でも約1割を占める。
- ・都市圏以外の地域は、生産年齢人口率でみると急激に減少するが、15～84歳人口の割合でみると緩やかに減少することが見込まれる。

○基幹的農業従事者※¹の人口(2010年)

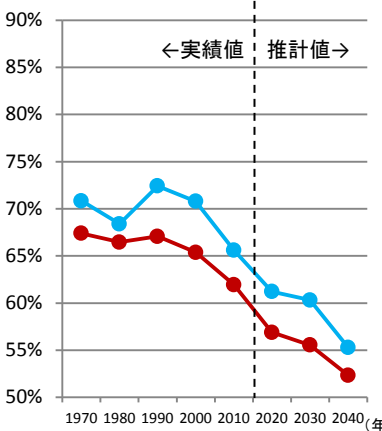


○年齢階層別の人口推移

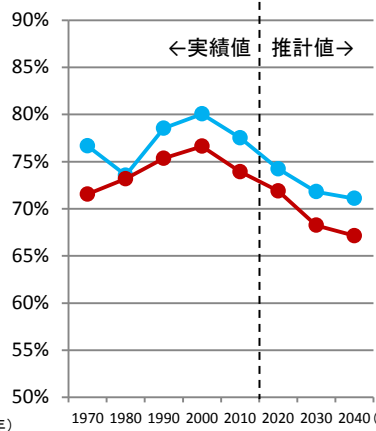


○総人口に占める割合

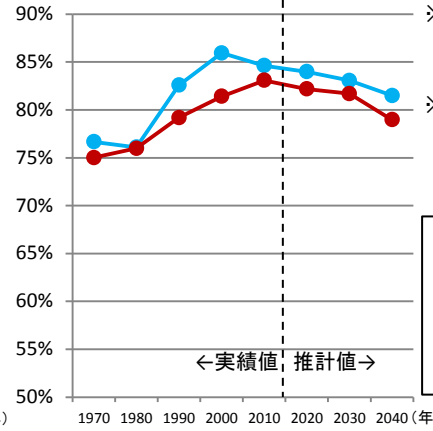
【生産年齢人口(15～64歳)の割合】



【15～74歳人口の割合】



【15～84歳人口の割合】



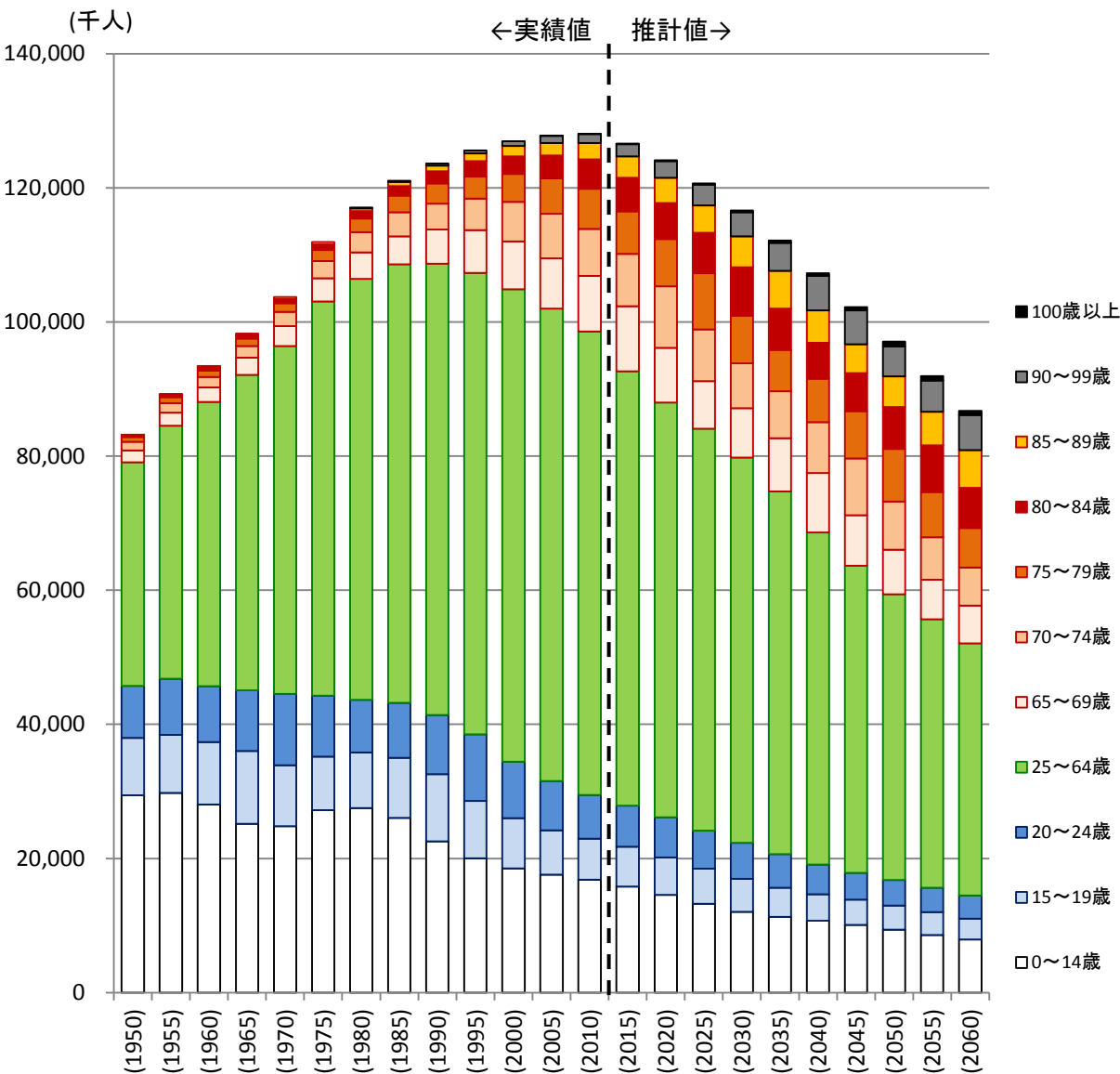
※1 基幹的農業従事者: 自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員(農業就業人口)のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

※2 三大都市圏: 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)の合計。

【出典】

基幹的農業従事者の人口のグラフ: 農林水産省「農林業センサス」
 その他のグラフ: 2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果、「『日本の都道府県別将来推計人口』(平成24年1月推計)」より

(3) 総人口に占める各年齢階層の推移



【参考】

上段：総人口に占める各年齢階層の人口の割合
 下段：各年齢階層の人口の実数

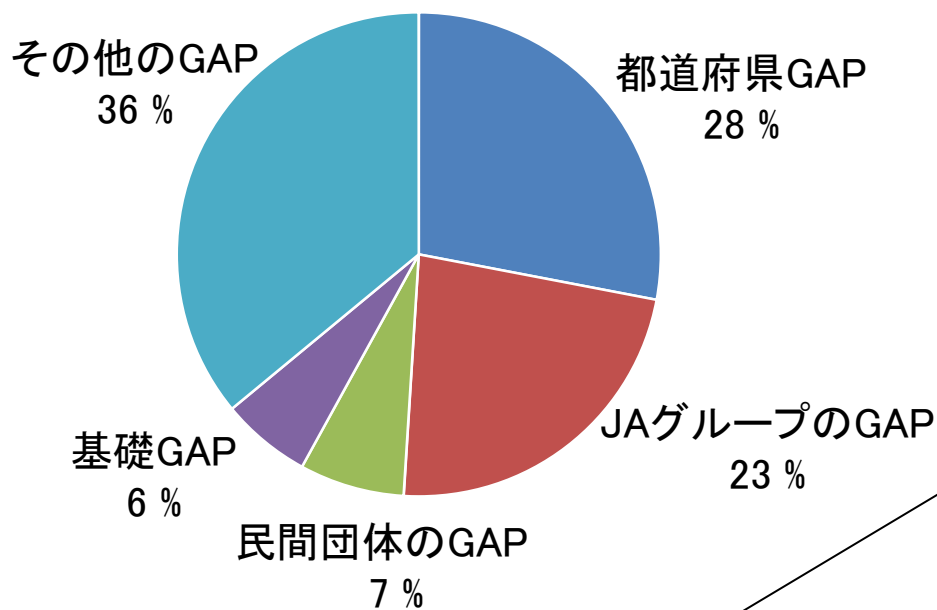
	2010年 (実績値)	2050年 (推計値)	(2010年比)
15~64歳	63.8% (81,735千人)	51.5% (50,013千人)	(▲38.8%)
15~69歳	70.3% (90,006千人)	58.3% (56,640千人)	(▲37.1%)
15~74歳	75.8% (97,025千人)	65.8% (63,843千人)	(▲34.2%)
15~79歳	80.4% (103,017千人)	73.9% (71,700千人)	(▲30.4%)
20~64歳	59.1% (75,642千人)	47.8% (46,430千人)	(▲38.6%)
20~69歳	65.5% (83,913千人)	54.7% (53,058千人)	(▲36.8%)
20~74歳	71.0% (90,932千人)	62.1% (60,620千人)	(▲33.7%)
20~79歳	75.7% (96,924千人)	70.2% (68,117千人)	(▲29.7%)
25~64歳	54.0% (69,117千人)	43.9% (42,617千人)	(▲38.3%)
25~69歳	60.4% (77,389千人)	50.7% (49,244千人)	(▲36.4%)
25~74歳	65.9% (84,407千人)	58.1% (56,446千人)	(▲33.1%)
25~79歳	70.6% (90,399千人)	66.2% (64,304千人)	(▲28.9%)

2. GAPについて

(1) 様々な主体における農業生産工程管理(GAP)の取組

- ・ 農業生産工程管理(GAP)とは、農業生産活動を行う上で必要な食品安全、環境保全及び労働安全に関する法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動。
- ・ それぞれの地域や実施主体が、その実情に応じて自ら点検項目を定めて取り組むとともに、導入後も実施状況等をチェックし、自主的に点検項目を見直す仕組み。

GAP導入産地の種類別割合



※GAP導入産地数:2,607産地
平成25年3月末現在
(農林水産省調べ)

※GLOBALG.A.P.国内認証数:122件
平成24年末現在
(GLOBALG.A.P.事務局調べ)

様々な主体によるGAPの例

○都道府県GAP

都道府県が取り組みを進めているGAP

○JAグループのGAP

JAグループが取り組みを進めているGAP

○民間団体のGAP

・JGAP

NPO法人日本GAP協会が策定、認証を行っているGAP

・日本生活協同組合連合会のGAP

生協の産直における品質確保のために取り組んでいるGAP

・イオン(株)のGAP

イオングループが取引先の生産者に提案する独自のGAP

・GLOBALG.A.P.

欧州の流通小売の大手企業が主導で策定した取引要件としてのGAP

○基礎GAP

基礎的な事項について全国的に汎用性の高いGAPモデルとして策定されたもの(平成19年 農林水産省)

○その他のGAP

地域の実需者等が独自に策定しているGAP

(2) 農業生産工程管理(GAP)に関する消費者の意識

- ・ 消費者へのアンケート調査により、GAPに関する意識を把握。
- ・ 消費者におけるGAPの認知度は、低い状況。
- ・ 一方、「農業者がGAPに取り組むことは必要」と考えており、その理由としては、半数以上が「食品の安全性がより高まるため」と回答。

GAPの認知度

知っていた

13.2 %

知らなかった
57.0 %

消費者
891人

聞いたことはあるが、
内容は知らなかった
29.7 %

農業者がGAPに取り組む必要性

(※アンケートにGAPの解説を同封)

取り組む必要はない

7.6 %

消費者
890人

取り組む必要がある
92.4 %

農業者がGAPに取り組むことが必要な理由

環境負荷が少ないため
4.6 %

その他
4.2 %

品質がより高まるため
5.9 %

信頼できるため
9.5 %

生産情報が明確
になるため
22.7 %

消費者
818人

食品の安全性が
より高まるため
53.1 %

消費者は、GAPについての認知度は低いですが、その重要性は認識。

消費者へ

認知度の向上

農業者へ

普及を推進

食品の安全性向上
消費者の信頼確保

※資料:「農業生産工程管理(GAP)及び環境に配慮した農産物に関する意識・意向調査結果」(平成24年12月20日公表)